「障害者の雇用の促進に関する法律」の一部改正を踏まえた障害者の雇用促進及び維持拡大に関する要請書

謹啓　晩秋の候ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

愛知県における労働行政の推進につきましては、日ごろから格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、平成２２年６月１日現在の県内企業における障害者雇用状況報告の集計では、雇用されている障害者数が前年より643.5 人増加して 21,546.5 人、平均実雇用率が前年より 0.06ポイント上回る 1.63％となり、厳しい経済・雇用情勢が続く中、障害者の雇用について着実なご対応をいただいていることに感謝申し上げます。

しかしながら、法定雇用率(1.8％)を大きく下回り、全国平均実雇用率（1.68％）をも下回る状況であり、従業員規模別においては、56～99 人規模の実雇用率が 1.25％、次いで、報告対象となる企業数で最も多い 100～299 人規模の企業においても1.31％と中小企業で、依然として低い水準にとどまるなど、障害者の雇用改善についてはまだまだ多くの課題を抱えている現状であります。

貴団体及び傘下企業の皆様には、障害者の雇用維持、拡大等に、これまでもさまざまなご尽力をいただいているところですが、本年７月からは、短時間労働者の雇用義務対象への追加や障害者雇用納付金の適用対象の範囲拡大、障害者雇用率制度における除外率の引下げが施行され、障害者の雇用義務を果たしていくためには、なお一層の計画的な取組が不可欠であります。

行政といたしましては、ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の充実・強化を始め、労

働局と愛知県は連携を密にして、奨励金の支給、事業主と障害者が一堂に会する合同就職面接会、雇用促進に向けたセミナーの開催など、企業に対する各種の支援も並行して鋭意取組んでまいります。

貴団体におかれましても傘下事業主の皆様に対して、**障害者雇用義務制度改正の施行とこれを受けた早期・計画的な取組**の実施について、今一度ご周知いただくと共に、**障害者の雇用維持**はもとより、**一人でも多くの障害者の方を採用**していただけますよう、格別のご指導、ご配慮を賜りますようよろしくお願い申し上げます。　　敬　白

平成２２年１１月８日

愛知県経営者協会　　会長 山田隆哉 様
愛知県商工会議所連合会　会長 岡田邦彦 様
愛知県商工会連合会　　会長 吉田　弘 様
愛知県中小企業団体中央会 会長 鶴田欣也 様

愛知労働局長　　熊　谷　　毅
愛知県知事　　神　田　真　秋